

皆様のご意見をぜひお聞かせください。

# さんぺい輝枝 ニュース 85号



さんぺい輝枝ホームページ <http://www.d3.dion.ne.jp/~sanpei3/>

事務所 〒262-0025 千葉市花見川区花園5-1-3 グリーンベルト沿い

TEL 043-299-1101 FAX 043-299-1104 メール [sanpei3@d3.dion.ne.jp](mailto:sanpei3@d3.dion.ne.jp)

## 交付税と算定について



宮野木台交差点改良まだ改善中です。

### 地方交付税について 一回目の質問 平成26年3月12日

地方交付税は、ひも付きではなく、一般財源として地方交付税の対象事業があったとしても、自治体は何に使ってもよい制度になっています。しかしながら、これまでの判断だけでは、行財政改革を進め難く、スクラップアンドビルドの観点からも、先の点を踏まえつつ、一般質問を行いました。

**さんぺい輝枝** 地方交付税の予算は国の取り組みでは、**地方交付税で全額が来ない場合、臨時財政対策債**で賄われます。本市も平成13年度の制度開始以降、発行してきました。

一つ目に、これまでの間、臨時財政対策債の発行額と、後年度に基準財政需要額(交付税措置)に算入されてきた、差額の理由を伺います。また、市財政に影響はあるか伺います。

**財政局財政部資金課答弁** 差額は国が設定した償還年数と利率で行われるため、本市が実際に借り入れた償還年数や利率と差が生じることとなります。財政運営の影響は総額において概ね同額となることから財政運営に支障はありません。

**さんぺい輝枝** 二つ目に、**臨時財政対策債の活用**の工夫として、発行しないことや繰り上げ償還することを考えないのか伺います。

**答弁** 多額の収支不足が発生しており、また、交付税算入のない市債も発行している中で、臨時財政対策債の発行抑制や繰り上げ償還は難しい状況にあります。

**さんぺい輝枝** 三つ目に、**実質公債費比率に、仮に臨時財政対策の償還額を入れた場合**、どの程度の影響があるのか伺います。

**財政局財政部資金課答弁** 仮に実質公債費比率に算入した場合の影響は、24年度決算ベースで、理論上の償還額を除かないこととした場合には、3ポイント程度上昇することとなります。

**さんぺい輝枝** 交付税算定されている特別支援教育支援員の基準財政需要額はいくらか伺います。

**答弁** 算入額は2億7,000万円となっていますが、業務内容や勤務条件等が不明で千葉市の指導員と同一に考えることはできないため、これに相当する予算額を見込むことは、困難です。

**さんぺい輝枝** 交付税算定される特別支援教育支援員と千葉市の特別支援教育指導員と似た名称となった理由を伺います。

**教育委員会学校教育部養護教育センター答弁** 平成16年度に市が国に先駆けて特別支援教育指導員を配置しました。平成19年度に、国は後追いで支援員の地方財源化を図りました。

**さんぺい輝枝** 交付税算定されている教育用のコンピューターは生徒用と教諭用はどのようになっているのか、教諭用は多忙時のローテーションは可能なのか伺います。

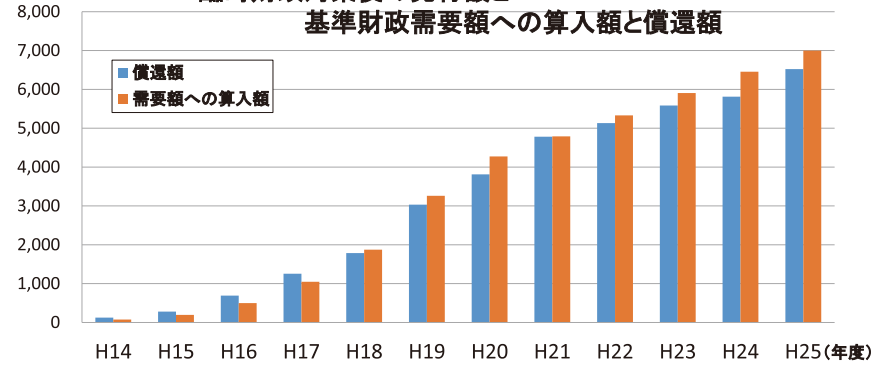
**答弁** 教育用は約8,000台。このうち教職員の充足率は約8割です。多忙時は互いに協力し利用しUSBキーと個人ID及びパスワードで自宅で安全に活用しています。今後は教職員一人一台の整備に向けて検討を進めて参ります。

**さんぺい輝枝** 教諭個人のパソコン使用時の事故などのシミュレーションはされているのか伺います。教育用のコンピューターの需要額はいくらか伺います。

**答弁** 個人情報を含む重要データは、保存データは一元管理されるシステムになっています。基準財政需要額の算入額は約11億円です。

(単位:百万円)

臨時財政対策債の発行額と  
基準財政需要額への算入額と償還額



|            | H13   | H14    | H15    | H16    | H17    | H18    | H19   | H20   | H21    | H22    | H23    | H24    | H25    |
|------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 発行額        | 5,121 | 11,077 | 20,671 | 14,789 | 11,345 | 10,452 | 9,483 | 8,882 | 13,785 | 22,541 | 23,688 | 19,804 | 21,449 |
| 償還額 ①      | 0     | 125    | 279    | 693    | 1,255  | 1,786  | 3,032 | 3,812 | 4,782  | 5,133  | 5,586  | 5,814  | 6,521  |
| 需要額への算入額 ② | 0     | 77     | 196    | 498    | 1,049  | 1,874  | 3,262 | 4,274 | 4,791  | 5,331  | 5,905  | 6,456  | 6,999  |
| 差(②-①)     | 0     | △48    | △83    | △195   | △206   | 88     | 230   | 462   | 9      | 198    | 319    | 642    | 478    |

### 用語説明

**交付税**…住民の必要不可欠なサービスを安定的に提供する財政基盤

**臨時財政対策債**…交付税を補完する一般財源(借金)

**基準財政需要額**…行政経費に充てられる財源一般財源

**償還**…償還金を返済すること

**実質公債費比率**…収入に対する元利返済の割合。3年間の平均値

**さんぺい輝枝** 交付税算定され基準財政需要額の算入額は多いはずなのに、千葉市の消防団員の報酬は少ないのですが、その差について伺います。(制服や運動靴もすぐには配布されず、退団した方のきつい制服を着たり、サイズの合わない靴で我慢しています。大事な予算を使いますので、こうした涙ぐましい努力は当然です。しかし小さな予算で済むものが後回しにされ、代替えができるのに金のかかる消防ヘリコプターは保持しています。また、この一般質問をしたのが、3月12日ですが、翌日の3月13日に消防局から運動靴等の配布がされていない団員の靴のサイズ等の調査がありました。)

**消防局総務部総務課答弁** 現在は算入額と実際の支給額に差が生じています。消防団を中核とした地域防災の充実強化に関する法律の施行を踏まえ、更なる地域防災の向上を図るため、消防団員の処遇改善を進めて参ります。

**さんぺい輝枝** 交付税算定されていない二機のヘリコプターの購入価格と年間の運営経費及び操縦士の人件費の基準財政需要額の算入額と決算額について伺います。

**消防局総務課・消防局警防部航空課・財政局財政部資金課答弁** ヘリコプターのおとり2号は10億3,320万円。1号は12億1,380万円。償還額の内約1億2,000万円が需要額に算入されています。

24年度運営管理費は燃料費や機体の法定点検費が約9,650万円、操縦士4人の人件費は約4,500万円です。需要額には約1億7,000万円です。

**さんぺい輝枝** 三清掃工場体制から二清掃工場体制移行に伴う財政面への影響について経費削減の効果と交付税の対象となる場合に基準財政需要額への影響を伺います。

**環境局資源循環部施設課・財政局財政部資金課答弁** 現在の3つの清掃工場を稼働させる場合は、代替え施設のための新たな用地が必要となりますが、焼却ごみ量を削減し2清掃工場稼働体制に移行した場合は、用地の取得費や工場の建設費、更に工場の稼働させるための運転維持管理費など多額の費用が削減できます。

なお、清掃費は人口をもとに算定されており、2体制でも需要額への影響はありません。

(裏面へ続きます)



## 二回目の質問

**さんぺい輝枝** 一回目の質問で私は、需要額と比べて償還額が多いと述べました。平成13年度～平成17年度では約5億円償還額の方が多という事を説明しました。更に18年度～25年度までは需要額の方が25億円多くなっていますが、その差額は19億円です。

### 赤枠は特に主張

◆この間、国の国家公務員の人件費削減に合わせて地方公務員の給与の引き下げと地方交付税の19億円を削減されましたので、これらは理論上とは言え、財政的なメリットも水の泡となりました。

◆こうした実態を目の当たりにしますと、今までの臨時財政対策債を発行(借金には変わりありませんので)のままで言いという訳にはいきません。今後の改善を強く求めます。

◆今回の質問に当たり、感じたことは地方交付税や算定根拠に関する情報が十分に発信されていない点です。発信する事により各行政分野のサービス水準等を検証するための一つの目安になるものです。

そこで普通交付税の算定にかかる情報などを市民や職員に積極的に発信していくべきと考えますが、お考えを伺います。

**財政局財政部資金課答弁** 地方交付税の算定にかかる情報などの積極的な発信についてですが、今後、他市の事例等を参考に、算定結果など詳しい情報を提供して参ります。

**さんぺい輝枝** 仮の話になりますが、私立幼稚園を公立として試算した場合、需要額は59億円との事です。25年の予算では私立幼稚園へは14億5千万円程度です。年々増額していますが、更なる増額は当たり前です。今後も特段のご配慮をお願いします。

**さんぺい輝枝** 地方交付税に算定されている特別支援教育支援員については、学校現場でも求められています。答弁でも現に需要額は2億7千万円との事です。◆教育支援、生活介助、運動会及び遠足での介助を目的とした指導員ではなく支援員の設置が必要です。お考えを伺います。

**教育委員会学校教育部指導課答弁** 通常の学校に在籍する肢体不自由児や難聴児などの支援のための障がいのある子供の学校生活サポート事業としてボランティアを派遣。今後も、NPOちば夢工房に委託している学校サポート推進事業の充実、発展に努めてまいります。

**さんぺい輝枝** 交付税に算定されている教育用コンピューターについては先生方は、多忙の中、残業をして、それでも家に仕事を持ち帰らざるを得ない現状があり、少しでも労働環境を整えなければなりません。

御答弁で今後は、教職員一人一台の整備に向けて検討を進めていくとの事でしたので早期の実現をお願いいたします。

**さんぺい輝枝** 交付税に算定されている学校図書の本数が学校によって差があるのはどういう事か、伺います。

**教育委員会学校教育部指導課答弁** 図書の破損、汚れの激しいものは廃棄処分しています。また、学級数に応じて図書標準で示されています。学級数の増減で保有率が変動し、学校間の差が生じます。

**さんぺい輝枝** 消防団員の待遇の改善についてささやかではありますが、前向きなご答弁でした。実現を要望します。

**さんぺい輝枝** 交付税算定されていないはずの金のかかる消防ヘリコプターを持たずに、(以前も指摘しています。)さいたま市の様に県が中心となり取り組むべきです。

県下消防本部との協議における千葉市の消防ヘリコプターの共同運用、及び、さいたま市を参考として県を中心とした取り組みについて、どのようになっているのか伺います。

**消防局警防部航空課答弁** 千葉県消防長会警防防災委員会で、千葉県

## 職員の災害時の対応について

**さんぺい輝枝** 昨年9月に防災訓練を行い、参加した職員からアンケートを取っていますが、内容と結果はどうだったのか。課題をもう解決したのか。いつまで解決するのか。課題を全ての職員に伝えたのか伺います。

2013年に内閣府から取り組み方針が示されました。男女共同参画の観点から女性職員が避難所によっては、男女二人のリーダー設置の一人として対応できるようにとの事ですが、訓練をしているのか。担当となっている避難所に行く時のマニュアルや休日の避難所の対応の訓練について伺います。

**総務局防災対策課答弁** アンケートから職員のマニュアルや通信機器など避難所の設備の習熟不足、避難者カードの使いにくさ、住民との連携不足が訓練を通して得られました。

これらの課題はマニュアルの簡素化・図示化し、わかりやすいものへ見直すことや必要に応じ地域防災計画にも反映していきます。

避難所訓練では一部女性職員がいないところもありました。訓練は男女を問わず事前研修を行い訓練を実施しています。

休日の訓練は職員が自宅にいることを想定し、徒歩、自転車、バイク等により1時間以内に避難所へ参集し、9月1日曜日に訓練を実施しました。

**さんぺい輝枝** 防災を担当する危機管理課、防災対策課には女性職員が何人配置されているのか、防災担当課の職員の男女比率は少なくとも庁内全体の職員の男女比率に近づけるべきと考えますが、お考えを伺います。

**答弁** 現在、危機管理課には女性職員を配置していません。防災対策課には一人います。

男女共同参画の視点を取り入れた防災体制を確立する観点から、女性職員の配置を増やしてまいります。

**さんぺい輝枝** 前向きなご答弁ありがとうございました。女性職員が避難所運営に大きく係ることで、男性職員の負担軽減にもなります。

こうした考え方や行動は日頃から訓練していないと災害時にはできませんよと、防災危機対策調査特別委員会の講演で学んだところです。今後の訓練を充実して下さい。

## 市政広聴会のお知らせ

日時: 毎月第3土曜日 10:00~11:30  
場所: さんぺい事務所

※ご予約は不要ですので、お気軽にお越しください。  
※また、ご要望がありましたら、ミニ集会を行います。  
お知り合いやグループ等、集まる機会がありましたらぜひ、お声をかけてください。



柏井橋改良も始まりました。

〳の広域的な航空消防体制のあり方について検討した結果、県内で発生する特殊な災害に対し、機動性により迅速に対応することのできる消防ヘリコプターの必要性が共通認識として確認されました。

また、さいたま市は政令市移行前から埼玉県が防災ヘリコプターとして運用し、現在も埼玉県の経費負担により運営を行っています。そこで、今後、千葉県消防長会で検討結果をふまえ、千葉県が防災ヘリコプターを保有していないので、本市の消防ヘリコプターを活用せざるを得ないので県下消防本部の総意により、県に対し維持管理経費の財政支援を働きかけていく事としています。

### 3回目質問は要望

**さんぺい輝枝** 地方交付税に算定されている清掃については二清掃工場体制に移行されても25年度の基準財政需要額は減額というような影響がないなど財政的なメリットも認められますので、今後ごみの減量に取り組んでいただくようお願いいたします。

情報発信について、実際に一部の自治体ではホームページ上で普通交付税の仕組みや、基準財政需要額及び基準財政収入額の増減理由などを示しています。早期に実現を要望いたします。そのような情報発信することで、市民や職員にも自然と目に触れる機会が増えてくると思います。

通常は地方交付税には算入されていないはずの消防ヘリコプターの維持管理は大きな負担です。自前のヘリを持たずに県による運用で、問題なく消防体制を維持している自治体もありますので、今後の協議は期限を切っていただき早急に結論を出していただくことを要望いたします。

## 両市立病院の経営について

**さんぺい輝枝** 地域の医療機関との連携として住み分けと協力を具体的に伺います。

新改革プランにおける両市立病院の病床利用率と収益について実態はどうか。新改革プラン策定後の一般会計繰り入れ金及び内部留保資金の額はいくらか。基準財政需要額はいくらか伺います。

**病院局経営管理部経営企画課答弁** 地域医療機関から紹介された症状の重い患者に対し入院治療を行い、安定したら地域の医療機関へ逆紹介し、連携を進めています。青葉病院が紹介率58.4%、逆紹介率は66.8%。海浜病院は紹介率が58.5%、逆紹介率は67.1%です。地域医療と連携強化の成果と考えています。

また、海浜病院は地域医療支援病院なので医療機器の共同利用や病例検討会や研修会も開催しています。

収益の実態は新改革プラン本年度の病床利用率の計画値は青葉病院は86.0%、海浜病院は78.6%。本年一月までの状況は青葉病院は71.1%、海浜病院は67.8%。入院収益の計画は青葉病院が68億3,300万円、海浜病院は59億9,500万円。

一般会計繰り入れ金は決算で24年度が36億8,300万円、本年度見込みが32億4,200万円です。

内部留保金は26億8,600万円、本年度見込みが18億9,700万円となります。

基準財政需要額は保健衛生費の内、病院数・病床数や市債の元利償還に係り、本年度は12億です。

**さんぺい輝枝** 一般会計繰り入れ金は不採算医療等に対する繰り入れであると聞いています。そこで平成23年度以降の一般会計繰り入れの中に赤字補てん的なものはあるのか、今年度の収益の見込みはどうか伺います。

**病院局経営管理部経営企画課答弁** 一般会計繰り入れ金は公立病院としての役割などに基ついで繰り入れているので、単なる赤字補てん的なものではありません。

今年度の収益は座員日数の短縮や看護師不足などから病床利用率が伸び悩み、診療報酬など医業収益は微増を見込んでいますが、引き続き収益向上に努めてまいります。

**さんぺい輝枝** 公立病院としての機能を発揮するためには、不採算部門と関連医療提供がないと患者の対応ができません。今後一般会計の繰り入れ金には、こうした事にも判断材料として全部適用の公立病院として、地域医療との連携が強化される様取り組んで下さい。

